

要配慮者避難対策等・災害リスクコミュニケーションへの取組

沖縄気象台
気象庁 Okinawa Regional Headquarters, JMA

令和4年4月から沖縄気象台に要配慮者対策係長とリスクコミュニケーション推進官が新設されました。要配慮者の避難対策や、多様な関係者との災害リスクコミュニケーションに関する取組を実施していきます。**要配慮者利用施設の避難確保計画、個別避難計画などの策定に関して市町村等を支援**します。

関係機関※が**防災気象情報を要配慮者の早期避難に活用**できるよう普及啓発等を行う

※県・市町村、社会福祉協議会、要配慮者利用施設、障害者団体等（福祉、教育、医療等）

・ **要配慮者避難関連の計画策定への支援**

- ✓ 個別避難計画や避難確保計画等関連への対応を行う。要配慮者が犠牲となるような災害や状況、要配慮者に関連する防災気象情報等の解説を行い、計画策定を支援

関係機関※が**防災気象情報を予防的な災害対応に活用**できるよう普及啓発を行う

※インフラ機関、ライフライン機関、報道機関等

- ・ 多様な分野に対しての新たなリスクコミュニケーションの推進
 - ✓ 情報受け手側との対話を通じて、情報発信の改善や防災意識向上の取組



指定障害福祉サービス事業者への防災情報やBCP等の説明の様子

（R4年度那覇市指定障害福祉サービス事業者等説明会）